

証券コード6357
2023年6月12日
(電子提供措置の開始日 2023年6月7日)

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原四丁目3番29号
三精テクノロジーズ株式会社
取締役社長執行役員 良知 昇

第 73 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.sansei-technologies.com>)

上記の当社ウェブサイトにある「IR情報」「プレスリリース」の順に選択してご覧ください。

また、上記のほかインターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、2023年6月28日（水曜日）午後5時15分までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
メルパルク大阪5階「カナール」

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第73期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第73期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- | | |
|--------------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2023年6月28日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、別添（3頁）の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、2023年6月28日（水曜日）午後5時15分までにご行使ください。

(3) 複数回議決権を行使された場合、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱い致します。なお、インターネットによる議決権行使と議決権行使書用紙が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱い致します。

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 2. 発熱や風邪症状のある方は、会場へのご入場をお控えください。また、当日ご入場なされる方は、咳エチケットにご配慮いただけますようお願い申し上げます。
 3. ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令および当社定款第16条の規定に基づき、次の事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ・事業報告のうち、「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
 - ・計算書類の株主資本等変動計算書、計算書類の個別注記表
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・計算書類に係る会計監査報告
 - ・連結計算書類に係る会計監査報告
 4. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

2. 議決権行使の方法について

(1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。ぜひご活用ください。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 議決権の行使期限は2023年6月28日（水曜日）午後5時15分までとなっておりますので、お早目の行使をお願い致します。

(2) 複数回議決権を行使された場合、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱い致します。なお、インターネットによる議決権行使と議決権行使書用紙が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱い致します。

(3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

(4) パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

4. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
☎ 0120 (652) 031 (受付時間 午前9時～午後9時)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先にお問い合わせ先にお願ひ致します。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主さま

証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主さま（特別口座をお持ちの株主さま）

三井住友信託銀行 証券代行部

☎ 0120 (782) 031 (受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済の状況を見れば、新型コロナウイルス感染拡大により停滞していた経済活動が、行動制限の緩和効果もあり緩やかに持ち直しに転じました。一方で、世界的な半導体等の部品不足、原材料価格の高騰、金融資本市場の変調、長期化するウクライナ情勢に伴う地政学的リスクなどによる世界経済への影響も不安視され、先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社の取引先である国内外の遊園地やテーマパーク、劇場などのエンターテインメント関連業界でも、緩和効果による来場者数の増加に伴って設備投資意欲も顕在化しつつあるなど、回復の動きが出てきています。

当社の事業においても、遊戯機械分野では国内外で受注環境が回復してきており、新設ライドや補修部材の需要が高まっているうえ、舞台機構分野でもコンサートやイベント開催が本格的に再開され、仮設舞台装置の需要が盛り上がってきています。

このような環境下、当社グループは遊戯機械・舞台設備・昇降機の各事業部門で、業績の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高につきましては、遊戯機械事業は受注回復を受けて海外を中心に工事が順調に進捗したことなどから18,892百万円（前期比25.4%増）、舞台設備事業はコンサート・イベント向けの仮設舞台装置の需要が回復してきたことなどから14,976百万円（前期比13.0%増）、昇降機事業は公共施設や集合住宅用の改修工事が着実に進捗したことなどから6,713百万円（前期比11.5%増）となり、全体では40,683百万円（前期比18.3%増）となりました。

増収を受けて、営業利益は2,007百万円（前期比93.0%増）、経常利益は2,757百万円（前期比46.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,704百万円（前期比17.6%増）と増益となりました。

当期の受注額につきましては、遊戯機械事業は国内外でのテーマパークの新規投資が回復してきたことや補修部品需要も底堅く推移したことなどにより40,163百万円（前期比100.0%増）と大きく伸びたほか、舞台設備事業は仮設舞台装置の需要回復により13,599百万円（前期比1.9%増）、昇降機事業は改修案件で受注を伸ばし6,933百万円（前期比8.2%増）となり、受注額合計では60,697百万円（前期比52.4%増）となりました。

(2) 設備投資および資金調達状況

① 設備投資の状況

設備投資につきましては、工場生産設備、演出装置のほか、管理システムに関する投資などを主体に949百万円実施致しました。その主なものは次のとおりであります。

機械装置：462百万円、工具器具備品：137百万円、建設仮勘定：136百万円

② 資金調達の状況

資金調達の状況につきましては、当連結会計年度中の資金需要が高まったため期末借入金残高は前期に比べ950百万円増加し、18,072百万円となりました。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第70期	第71期	第72期	第73期
	2019. 4. 1から 2020. 3. 31まで	2020. 4. 1から 2021. 3. 31まで	2021. 4. 1から 2022. 3. 31まで	(当連結会計年度) 2022. 4. 1から 2023. 3. 31まで
受 注 高 (注) (百万円)	39,787	30,253	39,838	60,697
売 上 高 (百万円)	45,077	36,537	34,404	40,683
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,420	751	1,448	1,704
1株当たり当期純利益	76円95銭	40円62銭	78円29銭	91円89銭
総 資 産 (百万円)	64,979	66,438	65,401	73,074
純 資 産 (百万円)	30,116	31,679	33,073	36,037
1株当たり純資産	1,619円85銭	1,703円95銭	1,777円15銭	1,931円53銭

(注) 受注高はレジャー・サービス業および不動産賃貸営業を除いております。

(4) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社サンセイメンテナンス	20 百万円	100 %	エレベーター等 据付・保守改修業(注)1
サンセイメンテナンス株式会社	10	100	エレベーター等 据付・保守改修業(注)1
株式会社サンエース	10	100	遊戯施設営業
サンセイファシリティーズ株式会社	10	100	ビル管理請負業 発送業務請負業
株式会社テルミック	23	100	コンサートおよびテレビ局等での電 飾・機械装置の製作・設置・操作
Sansei Technologies Inc.	29.4 百 万 米ドル (注)2	100	米国国内における持株会社
S&S Worldwide, Inc.	15.8 百 万 米ドル (注)2	間接100	遊戯機械の設計・製造・施工・ 販売業
Vekoma Rides B.V.	3.3 百 万 ユーロ	100	遊戯機械の設計・製造・施工・ 販売業

(注) 1 株式会社サンセイメンテナンスは西日本地区を、サンセイメンテナンス株式会社は東日本地区をそれぞれ管轄しております。

(注) 2 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

- ② 事業年度末における特定完全子会社の状況
該当する事項はありません。

(5) 対処すべき課題

ウィズコロナの環境下、新型コロナウイルス感染の沈静化と緩和措置実施に伴い、経済活動は年間を通して回復傾向を辿っていくものと見られます。一方で、資源・原材料価格の上昇や国際情勢の不安定化などにより、世界経済の先行きは引き続き予断を許さない状況となっています。

当社は、国内外で回復してきた需要を確実に取り込むことによる各事業の成長に加えて、新たな事業分野の構築にも積極的に取り組むこと、加えて、これらを支える経営基盤の強化やサステナビリティへの取り組みに注力することで、業績の反転を確かなものとし、中長期の持続的な成長と企業価値の向上に繋げてまいります。

①本格的な需要回復を取込むべく各事業分野での対応強化

主要なお取引先とのコミュニケーションを一段と高め、顧客ニーズの変化に対応した製品開発と提案活動に、グループ力を大いに活用して注力していきます。

遊戯機械事業においては、S&S社、Vekoma社との営業連携を一段と進め、最大市場の米国に加えて、昨年開設したシンガポール拠点を活用し、成長性の高い東アジア、中東でのグループ営業力を強化しています。併せて、ニーズの見込める分野に絞った各社での新製品開発を進め、海外の展示会への積極的な出展も行います。

舞台設備事業においては、テルミック社でコンサートやイベント向け仮設舞台装置の需要回復にしっかりと対応することに加え、新たな顧客開拓を目指してバーチャルスタジオ等の映像制作関連分野への取り組みも進めています。常設の舞台機構では、デジタル・リモート化技術を活用した新しい演出システムの開発を完了させ、大型案件の受注獲得を目指していきます。国内I Rも見据え、従来型の劇場作りに捉われない未来型の劇場やエンターテインメント施設等の舞台機構や演出装置の開発・提案を、グループを挙げて進めます。

昇降機事業については、非エンターテインメント部門としての位置づけで、安定的な収益基盤である保守・改修事業の拡充を引き続き図ってまいります。

②新たな柱となる事業分野への参入、構築の検討

既存事業分野の収益性を高めるとともに、経済環境の変動に左右されにくい収益基盤の構築を目的に、戦略的な事業提携やM&Aなど、インオーガニックな取り組みによる新たな事業分野への参入検討を引き続き進めます。

③経営基盤の強化とサステナビリティへの取り組み

経営管理に関わる主要システムの抜本的改定と周辺システムの構築を予定しており完了させ業務の生産性向上に繋げると同時に、デジタルインフラを活用した生産、品質に関わる情報の社内共有化と一段の活用により、高品質かつ効率的な「もの作り」を更に進めます。

サステナブルな企業成長を支えるため、神戸事業所への太陽光発電の導入を皮切りに、舞台機構で使用する塗料の大幅削減や、梱包材のリユースなど、環境負荷軽減への取り組みを設計、製造、施工の各現場で積極的に進めてまいります。同時に、引き続き多様な視点や価値観を持つ人材の育成を推進するとともに、柔軟で働きやすい労働環境の整備と人事制度の充実に取り組みます。

(6) 主要な事業内容

事業内容	主要製品
舞台設備関連事業	舞台機構、吊物装置、音響装置、照明装置等の製造販売。 コンサート・テレビ局・舞台・イベント等での電飾、機械装置の製作、設置および操作。
遊戯機械事業	各種コースター、スカイタワー、ワンダーホイール、急流すべり、ジャングルマウス、スプラッシュフォール等の製造販売。
昇降機事業	エレベーター等の装置および特殊機構の製造販売。
保守改修部門	上記各製品の保守および改修。
不動産賃貸営業	不動産および駐車場の賃貸営業。
レジャー・サービス業	国内における遊園地において、遊戯施設の運営管理。

(7) 主要な営業所および工場

当社	事業所名	所在地
	大阪本社	大阪府大阪市
	神戸事業所	兵庫県神戸市
	東京支店他5営業所	東京都新宿区他
株式会社サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	
サンセイメンテナンス株式会社	東京都新宿区	
株式会社サンエース	大阪府大阪市	
サンセイファシリティーズ株式会社	大阪府大阪市	
株式会社テルミック	東京都台東区	
Sansei Technologies Inc.	米国 カリフォルニア州	
S&S Worldwide, Inc.	米国 ユタ州	
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	

(8) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
1,182名	+25名	41.2才	12.5年

② 当社使用人の状況

使用人数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
314名	+13名	43.5才	15.6年

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 39,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 19,332,057株 |
| ③ 当期末株主数 | 6,036名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
丸一鋼管株式会社	1,300	7.00
京阪神ビルディング株式会社	828	4.46
株式会社三井住友銀行	805	4.34
株式会社三十三銀行	805	4.34
株式会社西島製作所	801	4.31
三井住友ファイナンス&リース株式会社	693	3.73
三井住友カード株式会社	692	3.73
住友不動産株式会社	584	3.14
鳥海 紳悟	552	2.97
鳥海 貴子	539	2.90

(注) 当社は、自己株式771,945株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 取締役および監査役の氏名等(2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	中川 実	取締役会議長
代表取締役社長執行役員	良知 昇	CEO
取締役常務執行役員	宮崎 和也	神戸事業所長兼CTO兼生産本部長
取締役常務執行役員	野口 幸男	舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室副担当役員
取締役常務執行役員	西山 泰治	遊戯機械事業本部長
取締役	アイアトン・ウィリアム	アイアトン・エンタテインメント(株) 代表取締役
取締役	大野 忠士	筑波大学 名誉教授 筑波大学ビジネスサイエンス系 客員教授
取締役	安藤 よし子	キリンホールディングス(株) 社外監査役 JFEホールディングス(株) 社外取締役
取締役	川島 勇	日本高純度化学(株) 社外取締役 AGC(株) 社外監査役
監査役(常勤)	小林 久員	
監査役	池口 毅	弁護士 徳洲会インフォメーションシステム(株) 監査役 公益財団法人メンタルヘルス岡本記念財団 監事
監査役	安川 喜久夫	(株)ゲノム創薬研究所 代表取締役社長 MICS化学(株) 社外取締役
監査役	垣内 明彦	

- (注) 1. 取締役アイアトン・ウィリアム、大野忠士、安藤よし子および川島勇の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役アイアトン・ウィリアム、大野忠士、安藤よし子および川島勇の各氏が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な取引その他の関係はありません。
3. 監査役池口毅、安川喜久夫および垣内明彦の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役池口毅および安川喜久夫の両氏が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な取引その他の関係はありません。
5. 社外取締役アイアトン・ウィリアム、大野忠士、安藤よし子および川島勇の各氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
6. 社外監査役池口毅、安川喜久夫および垣内明彦の各氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
7. 監査役小林久員氏は、当社の財務経理部長および経営管理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当該事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
2022年6月29日開催の第72期定時株主総会において、西山泰治氏および川島勇氏が取締役新たに選任され就任致しました。また、同株主総会において、大志万公博氏が取締役を退任致しました。

9. 当該事業年度末日後における取締役の地位および担当ならびに重要な兼職が次のとおり変更されました。

氏名	地位および担当ならびに重要な兼職の状況		異動 年月日
	変更前	変更後	
宮崎 和也	取締役 常務執行役員 神戸事業所長兼CTO兼生産本部長	取締役 常務執行役員 昇降機事業本部長兼CTO	2023年 4月1日
野口 幸男	取締役 常務執行役員 舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室副担当役員	取締役 常務執行役員 舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー&ビジネス開発室担当役員	2023年 4月1日

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、任意の諮問委員会である報酬委員会からの答申を踏まえ、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を以下の内容で決議致しました。

ア 基本的な方針

取締役の報酬は、固定報酬としての「月額基本報酬」および「株式報酬型ストックオプション」、業績連動報酬としての「賞与」により構成する。取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議された上限の範囲内において決定する。報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の実績向上への意欲を高め、中長期的な企業価値向上に寄与する報酬体系とする。

イ 固定報酬の算定方法の決定方針など

固定報酬は、外部調査機関による他社水準データや当社社員の給与水準等を勘案したうえで、役職や職務内容に応じた金額とし、そのうち「月額基本報酬」については社員の給与支給日と同日に支給する。

ウ 非金銭報酬の決定方針など

株式報酬型ストックオプションは、株価上昇メリットのみならず下落リスクも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役職や職務内容に応じ、固定報酬の一定割合を毎年一定の時期に割り当てる。

エ 業績連動報酬の決定方針、業績指標の内容など

業績連動報酬である賞与は、業績や営業活動の成果を反映する連結経常利益・同利益率・受注高等の実績をベースに、中期経営計画の進捗、企業価値向上に寄与する成果等への貢献度を総合的に勘案して算定し、毎年一定の時期に支給する。

オ 固定報酬ならびに業績連動報酬の割合の決定方針

月額基本報酬、株式報酬型ストックオプションおよび賞与の構成割合については、基本方針を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬（賞与）の割合が高まる構成として報酬委員会において検討を行い、同委員会の答申内容を踏まえてその範囲内で個人別の報酬等の内容を決定する。

カ 報酬等の内容についての決定方法、決定に係る委任に関する事項

月額基本報酬、株式報酬型ストックオプションおよび賞与の各取締役への個人の配分については、報酬委員会において個人別の配分方針等について審議し、取締役会に対して答申を行い、具体的な金額については、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定する。

キ その他重要な事項

社外取締役の報酬については、職責に照らしその独立性を重視する観点から、固定報酬としての月額基本報酬のみとする。

② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2019年6月27日開催の第69期定時株主総会において年額270百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2014年6月27日開催の第64期定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額として年額30百万円以内、新株予約権総数の上限を年1,000個以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。

監査役の金銭報酬の額は、2017年6月29日開催の第67期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2022年6月29日開催の取締役会にて代表取締役社長執行役員良知昇に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。委任した権限の内容は、各取締役の月額基本報酬およびストックオプションの額の決定ならびに各取締役への賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の業績や企業価値向上への貢献度を評価するには代表取締役社長が最も適しているからであります。

当該権限が適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し取締役会への答申を得るものとしております。当該手続きを経て個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本 報酬	非金銭 報酬等	業績連動 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	227,577 (45,000)	153,840 (45,000)	21,937 (-)	51,800 (-)	10 (4)
監査役 (うち社外監査役)	37,080 (20,880)	37,080 (20,880)	-	-	4 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等の内容は、上記①ウに記載の方針に基づいて決定された株式報酬型のストックオプションであり、上記金額は当事業年度中の費用計上額です。
3. 業績連動報酬等の算定に際しては、当年度の業績および事業活動の成果を的確に表す指標として、連結経常利益、同利益率および受注高等を選定しております。それをもとに、個

人ごとの業績への貢献、中期経営計画の進捗ならびに企業価値向上への寄与度などを勘案し、金額を決定しております。なお、当該業績指標に関する実績や推移は、「1. (1) 事業の経過および成果、(3) 財産および損益の状況の推移」に記載のとおりです。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における社外取締役の主な活動状況、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

氏 名	主 な 活 動 状 況 な ど
アイアトン・ウィリアム	<p>当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席しています。 企業経営者としてグローバルで豊富な経験と高い見識を活かして適切な意見・助言を述べるなど、業務執行の監督等に十分な役割を果たしています。 なお、同氏は、取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会の委員長を務めています。</p>
大 野 忠 士	<p>当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席しています。 ビジネス科学研究の専門家としての高い見識を活かし幅広い観点から意見表明を適宜述べるなど、妥当かつ適正な意思決定とコーポレートガバナンスの向上に寄与しています。 なお、同氏は、取締役会の任意の諮問機関である指名委員会の委員を務めています。</p>
安 藤 よし子	<p>当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席しています。 雇用・労働の幅広い分野での豊富な見識を活かし人事労務や組織運営などの幅広い観点から意見表明を適宜行うなど、適正な意思決定と業務執行の監督に寄与しています。 なお、同氏は、取締役会の任意の諮問機関である指名委員会の委員長を務めています。</p>
川 島 勇	<p>就任後開催の取締役会10回中10回に出席しています。 経理・財務に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、グローバル経営の視点から企業経営全般にわたり意見・助言を述べるなど、適正な意思決定に寄与しています。 なお、同氏は、取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会の委員を務めています。</p>

② 当事業年度における社外監査役の主な活動状況

氏名	主な活動状況
池口 毅	当事業年度開催の取締役会13回中13回、監査役会14回中14回に出席し、弁護士としての専門的知見を活かし意見を述べています。
安川 喜久夫	当事業年度開催の取締役会13回中13回、監査役会14回中14回に出席し、企業経営に関する豊富な経験を活かし意見を述べています。
垣内 明彦	当事業年度開催の取締役会13回中13回、監査役会14回中14回に出席し、企業経営に関する豊富な経験を活かし意見を述べています。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役4氏および社外監査役3氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、第三者等から損害賠償請求をされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および国内外連結子会社の取締役、監査役、執行役員などの主要な業務執行者であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(7) 会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社が支払うべき報酬等の額	33,500千円
②公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	-千円
①および②の合計額	33,500千円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の金額はこれらの合計額を記載しております。

3. 当社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の計算関係書類の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認めるときは、当該会計監査人を解任致します。

また、監査役会は、監査役会の定める会計監査人選定・評価基準に従って、会計監査人の解任または不再任を妥当または相当と認めるときは、当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定致します。

3. 会社の支配に関する基本方針

当社は、経営環境の変化や金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透したことに鑑み、2016年6月29日開催の第66期定時株主総会終結時に有効期間が満了した「大規模買付行為への対応方針」を継続しないこととしました。もっとも、今後大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社は、企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令および当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,982,110	流動負債	23,380,814
現金及び預金	16,429,604	支払手形及び買掛金	3,478,728
受取手形、売掛金及び契約資産	21,079,221	短期借入金	6,059,810
電子記録債権	98,109	一年内返済予定の長期借入金	1,165,887
仕掛品	1,340,285	未払法人税等	560,497
原材料及び貯蔵品	2,689,108	未払消費税等	237,718
その他	4,033,019	契約負債	8,564,561
貸倒引当金	△687,238	賞与引当金	588,120
固定資産	28,092,383	役員賞与引当金	33,816
有形固定資産	10,842,093	工事損失引当金	294,509
建物及び構築物	4,984,619	その他	2,397,165
機械装置及び運搬具	910,694	固定負債	13,655,959
土地	4,271,651	長期借入金	10,846,493
建設仮勘定	250,372	繰延税金負債	761,358
その他	424,754	退職給付に係る負債	1,956,893
無形固定資産	9,377,919	その他	91,214
のれん	7,936,417	負債合計	37,036,774
その他	1,441,502	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,872,370	株主資本	31,409,522
投資有価証券	5,802,723	資本金	3,251,279
長期貸付金	19,896	資本剰余金	2,451,864
繰延税金資産	1,143,063	利益剰余金	26,095,410
その他	907,150	自己株式	△389,031
貸倒引当金	△462	その他の包括利益累計額	4,439,976
		その他有価証券評価差額金	1,853,269
		繰延ヘッジ損益	△174
		為替換算調整勘定	2,482,987
		退職給付に係る調整累計額	103,893
		新株予約権	188,221
		純資産合計	36,037,720
資産合計	73,074,494	負債及び純資産合計	73,074,494

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

連 結 損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,683,716
売 上 原 価		29,167,794
売 上 総 利 益		11,515,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,508,628
営 業 利 益		2,007,293
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,043	
受 取 配 当 金	168,630	
保 険 配 当 金	56,730	
受 取 賃 貸 料	37,675	
助 成 金 収 入	754,572	
そ の 他	24,014	1,045,667
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	249,423	
支 払 手 数 料	3,891	
為 替 差 損	38,660	
そ の 他	3,292	295,268
経 常 利 益		2,757,692
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,757,692
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,099,721
法 人 税 等 調 整 額		△46,279
当 期 純 利 益		1,704,249
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		-
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		1,704,249

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,251,279	2,442,954	25,039,798	△416,780	30,317,252
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△648,638		△648,638
親会社株主に帰属する当期純利益			1,704,249		1,704,249
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分		8,909		28,072	36,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	8,909	1,055,611	27,749	1,092,269
当 期 末 残 高	3,251,279	2,451,864	26,095,410	△389,031	31,409,522

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,866,272	76	697,940	4,305	2,568,594	187,210	33,073,057
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△648,638
親会社株主に帰属する当期純利益							1,704,249
自己株式の取得							△323
自己株式の処分							36,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,002	△251	1,785,047	99,588	1,871,381	1,011	1,872,392
当 期 変 動 額 合 計	△13,002	△251	1,785,047	99,588	1,871,381	1,011	2,964,662
当 期 末 残 高	1,853,269	△174	2,482,987	103,893	4,439,976	188,221	36,037,720

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,872,858	流動負債	10,218,792
現金及び預金	2,940,902	支払手形及び買掛金	3,105,719
受取手形、売掛金及び契約資産	9,697,954	短期借入金	4,600,000
電子記録債権	1,057	一年内返済予定の長期借入金	1,000,000
仕掛品	306,299	未払費用	339,387
原材料及び貯蔵品	652,184	契約負債	822,267
その他	1,274,461	賞与引当金	196,861
固定資産	35,662,237	工事損失引当金	61,794
有形固定資産	4,863,446	その他	92,760
建物	1,989,015	固定負債	11,661,010
構築物	10,009	長期借入金	10,100,000
機械及び装置	104,390	退職給付引当金	1,188,445
車両運搬具	607	繰延税金負債	372,514
工具、器具及び備品	133,688	その他	50
土地	2,433,792	負債合計	21,879,802
建設仮勘定	191,943	(純資産の部)	
無形固定資産	280,138	株主資本	26,613,977
ソフトウェア	208,132	資本金	3,251,279
電話加入権	9,679	資本剰余金	3,088,640
その他	62,326	資本準備金	2,989,057
投資その他の資産	30,518,652	その他資本剰余金	99,583
投資有価証券	5,799,965	利益剰余金	20,324,642
関係会社株式	24,245,311	利益準備金	434,000
差入保証金	160,384	その他利益剰余金	19,890,642
事業保険金	186,891	固定資産圧縮積立金	278,850
その他	126,099	別途積立金	9,320,000
		繰越利益剰余金	10,291,791
		自己株式	△50,585
		評価・換算差額等	1,853,095
		その他有価証券評価差額金	1,853,269
		繰延ヘッジ損益	△174
		新株予約権	188,221
		純資産合計	28,655,293
資産合計	50,535,096	負債及び純資産合計	50,535,096

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,020,211
売 上 原 価		15,499,991
売 上 総 利 益		2,520,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,479,567
営 業 利 益		40,652
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	790	
受 取 配 当 金	4,883,807	
そ の 他	48,831	4,933,429
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	121,166	
支 払 手 数 料	3,891	
そ の 他	1,272	126,329
経 常 利 益		4,847,752
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	769,722	769,722
税 引 前 当 期 純 利 益		4,078,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34,787	
法 人 税 等 調 整 額	36,084	70,872
当 期 純 利 益		4,007,156

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容
 - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① Web会議システムなども活用し、取締役会その他重要な会議に出席、取締役および用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等およびEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年5月24日

三精テクノロジー株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 久 員 ㊟

社外監査役 池 口 毅 ㊟

社外監査役 安 川 喜久夫 ㊟

社外監査役 垣 内 明 彦 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

第73期の期末配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針とし、経営成績および今後の事業展開を勘案致しまして、以下のとおりと致したいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭と致します。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式1株につき20円と致したいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、371,202,240円となります。(これにより、中間配当金17円50銭を加えた年間配当金は、1株につき37円50銭となります。)

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月30日

第2号議案 取締役9名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現任の取締役9名は任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する株式の数
1	なか がわ まこと 中川 実 (1953年2月2日生)	2007年5月 当社顧問 2007年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼品質・安全管理部担当 2008年6月 当社代表取締役副社長 2008年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 2009年12月 当社代表取締役副社長 2010年4月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役会長 2020年6月 当社取締役会長(現任)	47,100株
2	ら ち のぼる 良知 昇 (1959年5月7日生)	2016年5月 当社専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長兼企画室担当兼保守サービス本部長 2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	12,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する株式の数
3	みやざきかずや 宮崎和也 (1960年11月26日生)	1985年4月 当社入社 2006年12月 当社第一事業本部第二設計部長 2008年6月 当社昇降機事業本部設計部長 2013年4月 当社舞台機構事業本部設計部長 2015年7月 当社生産管理部長 2017年4月 当社執行役員生産管理部長 2018年4月 当社執行役員品質本部長 2018年6月 当社取締役執行役員品質本部長 2019年11月 当社取締役執行役員品質本部長兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発室副担当役員 2021年5月 当社取締役常務執行役員CTO兼生産本部長 2022年6月 当社取締役常務執行役員 神戸事業所長兼CTO兼生産本部長 2023年4月 当社取締役常務執行役員 昇降機事業本部長兼CTO (現任)	10, 200株
4	のぐちゆきお 野口幸男 (1964年8月27日生)	1983年4月 当社入社 2007年6月 当社第一事業本部工務部長 2014年4月 当社舞台機構事業本部営業部長 2016年4月 当社執行役員舞台機構事業本部営業部長 2017年4月 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長 2018年4月 当社執行役員舞台機構事業本部長 2018年6月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 2019年11月 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発室副担当役員 2021年4月 当社取締役常務執行役員 舞台機構事業本部長兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発室副担当役員 2023年4月 当社取締役常務執行役員 舞台機構事業本部長兼 ニューテクノロジー&ビジネス開発室担当役員 (現任)	7, 100株
5	にしやまやすはる 西山泰治 (1965年1月30日生)	1987年4月 千代田化工建設(株)入社 2002年4月 (株)ユー・エス・ジェイ (現 合同会社ユー・エス・ジェイ) 入社 2013年7月 当社入社 遊戯機械事業本部本部長付部長 2013年10月 当社遊戯機械事業本部設計部長 2015年4月 当社執行役員遊戯機械事業本部設計部長 2016年4月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長 2019年4月 当社常務執行役員遊戯機械事業本部長 2022年6月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長 (現任)	8, 700株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 株式の数
6	アイアトン・ ウィリアム (1955年12月6日生)	1976年6月 東宝東和㈱入社 1979年3月 MOVIE/TV MARKETING㈱入社 1988年7月 ワーナーブラザーズ映画㈱入社 日本代表 2006年6月 ワーナーエンターテインメントジャパン㈱ 代表取締役社長 2014年12月 同社相談役 2015年3月 同社相談役退任 2015年4月 アイアトン・エンタテインメント㈱設立 代表取締役 (現任) 2015年6月 当社社外取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 2015年4月 アイアトン・エンタテインメント㈱代表取締役	5,400株
7	おお の ただ し 大野 忠 士 (1955年2月13日生)	2008年8月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 (現 筑波大学ビジネスサイエンス系) 教授 2012年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役 (現任) 2020年4月 筑波大学名誉教授 (現任) 2021年5月 筑波大学ビジネスサイエンス系 客員教授 (現任) [重要な兼職の状況] 2020年4月 筑波大学 名誉教授 2021年5月 筑波大学ビジネスサイエンス系 客員教授	16,300株
8	あん どう 安 藤 よし子 (1959年3月17日生)	1982年4月 労働省入省 2013年7月 厚生労働省労働基準局労災補償部長 2014年7月 同省雇用均等・児童家庭局長 2015年10月 同省政策統括官 (労働担当) 2016年6月 同省政策統括官 (統計・情報政策担当) 2017年7月 同省人材開発統括官 2018年7月 同省退官 2019年3月 キリンホールディングス(株) 社外監査役 (現任) 2019年6月 当社社外取締役 (現任) 2020年6月 JFEホールディングス㈱ 社外取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 2019年3月 キリンホールディングス㈱ 社外監査役 2020年6月 JFEホールディングス㈱ 社外取締役	5,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する株式の数
9	かわしま いさむ 川島 勇 (1959年2月20日生)	1981年4月 日本電気㈱入社 2009年4月 同社経理部長 2011年6月 同社取締役 兼 経理部長 兼 財務内部統制推進部長 2011年7月 同社取締役執行役員 兼 CFO 2015年4月 同社取締役執行役員常務 兼 CFO 2017年4月 同社代表取締役執行役員常務 兼 CFO 2018年6月 同社常勤監査役 2020年11月 公益社団法人日本監査役協会 副会長・会計委員会委員長 2022年6月 日本高純度化学㈱ 社外取締役 (現任) 2022年6月 当社社外取締役 (現任) 2023年3月 AGC㈱ 社外監査役 (現任) [重要な兼職の状況] 2022年6月 日本高純度化学㈱ 社外取締役 2023年3月 AGC㈱ 社外監査役	800株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. アイアトン・ウィリアム氏、大野忠士氏、安藤よし子氏および川島勇氏は社外取締役候補者であります。なお、アイアトン・ウィリアム氏、大野忠士氏、安藤よし子氏および川島勇氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 当社は、アイアトン・ウィリアム氏、大野忠士氏、安藤よし子氏および川島勇氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。各氏の再任をご承認いただいた場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
- (1) アイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてのグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。これまで取締役会の審議等において、グローバルな経験と見識をいかした有益なご意見や助言をいただいておりますことから、引き続き、とりわけ当社グループの海外事業戦略の展開においてグローバルな見地から業務執行への助言および監督を適切に行っていただけるものと期待しております。
- (2) 大野忠士氏は、国際ビジネス分野での豊富な経験とビジネス科学研究専門家として多様な知見を有しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。専門的な知見に基づき取締役会において積極にご発言をいただき、業務執行への監督に寄与していただいているほか、指名委員会において有益なご意見を述べていただいていることから、引き続き、重要な事項の決定や業務執行への監督等の職務を専門的な立場から適切に遂行いただけるものと期待しております。
- (3) 安藤よし子氏は、長年におわたって国家公務員として労働行政における政策立案等に従事し、女性活躍推進をはじめとする雇用・労働の幅広い分野での豊富な経験と知見を有しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。これまで取締役会の審議等において、高い見識や他社の社外役員等のご経験を踏まえた有益なご意見をいただいておりますことから、引き続き、重要な事項の決定や業務執行への監督等の職務を客観的な立場から適切に遂行いただけるものと期待しております。
- なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関

与したことはありませんが、以上の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- (4)川島勇氏は、日本電気株式会社において長年にわたりコーポレート部門や北米現地法人等において、経理・財務業務を担当した後、同社代表取締役執行役員常務兼CFOとして同社グループ全体の財務戦略を統括し、経理・財務および企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。これまで取締役会の審議等において、これら経験や見識に基づいた経営に対する助言や指導をいただいておりますことから、引き続き、経営全般への助言と業務執行への監督等の職務を適切に遂行いただけるものと期待しております。
5. アイアトン・ウィリアム氏および大野忠士氏の当社社外取締役就任期間は、本株主総会終結の時をもって8年となります。安藤よし子氏の当社社外取締役就任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。川島勇氏の当社社外取締役就任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。すべての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役 安川喜久夫氏および垣内明彦氏は任期満了のため退任することとなりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する株式の数
1	* しみず ひとし 清水 仁 (1960年2月1日生)	2004年4月 ㈱三井住友銀行新潟法人営業部長 2006年4月 同行 大宮法人営業部長 2009年4月 同行 川崎法人営業部長 2011年4月 同行 品質管理部長 2014年5月 東西建築サービス㈱へ外向(副社長執行役員) 2015年2月 ㈱三井住友銀行退職 2015年5月 東西建築サービス㈱代表取締役社長 2021年5月 同社顧問(常勤) 2022年5月 同社顧問(非常勤)(現任) 2022年12月 ㈱EduLab 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 2022年12月 ㈱EduLab 取締役	0株
2	* いちのせ えいじ 一ノ瀬 英次 (1960年5月26日生)	2007年4月 ㈱三井住友銀行高田馬場法人営業部長 2012年4月 日比谷総合設備㈱へ外向 2013年6月 日比谷総合設備㈱へ転籍 同社執行役員事業開発部長 2016年6月 同社上席執行役員管理本部財務部長 2019年6月 ㈱日本総合研究所サーチ・コンサルティング部門付部長 2021年1月 ㈱日本総合研究所退職 2021年3月 一ノ瀬英次税理士事務所開業 [重要な兼職の状況] 2021年3月 一ノ瀬英次税理士事務所代表	100株

- (注) 1. *は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 清水仁氏および一ノ瀬英次氏は、社外監査役候補者であります。なお、両氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 選任理由
(1) 清水仁氏は、長年に亘る銀行業務や建築設計事務所代表取締役として培われた幅広い経験と豊富な見識を有しており、当社取締役会や監査体制の機能強化に貢献いただけることを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
(2) 一ノ瀬英次氏は、銀行業務や設備工事会社等で培われた財務・会計・税務を中心とした高い見識と豊富な経験を有しており、当社取締役会や監査体制の機能強化に貢献いただけることを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 清水仁氏および一ノ瀬英次氏が原案どおり選任された場合は、両氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。両候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役・監査役のスキルマトリクス

当社は、取締役および監査役が、重要な業務執行の決定や監督を適切に行うために備えるべきスキルとして、「企業経営・組織マネジメント」、「グローバル経験」、「製造・品質・技術・開発」、「業界の知見」、「財務・会計」、「法務・リスク管理」、「人事・労務・人材開発」、「ESG」の8項目を選定致しました。本定時株主総会において、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決された場合の当社取締役・監査役の構成および経験・専門性は、以下のとおりです。

	氏名	在任 年数 (年)	経験・専門性							
			企業経営 組織マネジメント	グローバル 経験	製造・品質 技術・開発	業界の知見	財務・会計 ・税務	法務・リスク管理	人事・労務・ 人材開発	ESG
取 締 役	中川 実	16	○	○		○				
	良知 昇	7	○	○		○	○			
	宮崎 和也	5			○	○				
	野口 幸男	5			○	○				
	西山 泰治	1		○	○	○				
	大野 忠士 (社外)	*11		○			○			○
	アイアトン・ウィリアム (社外)	8	○	○		○		○		
	安藤 よし子 (社外)	4	○					○	○	○
	川島 勇 (社外)	1	○	○			○	○		
監 査 役	小林 久員	3					○	○		
	池口 毅 (社外)	10	○					○		○
	清水 仁 (社外)	新任	○					○	○	
	一ノ瀬 英次 (社外)	新任		○			○			

* (社外)監査役3年を含む。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会場 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
メルパルク大阪5階「カナール」
電話 (06) 6350-2111
地下鉄御堂筋線 新大阪駅徒歩5分

